

1936年の米大統領選予測 ～日本における誤解の伝搬～

日本世論調査協会・研究大会（2022年11月11日）

日経リサーチ 鈴木督久

日本の教科書には戦後数十年間の長きにわたって、以下のような趣旨の内容が定説のように記述されている。

アメリカでは1824年以来、数多くの新聞社、雑誌社、調査機関などが、大統領選挙の予想投票（poll）を行なっていた。中でも雑誌リテラリー・ダイジェストは1916以来、選挙のたびごとに予想を的中させ、予想投票の王座の地位を占めていた。ところが1936年の選挙において、約200万人から得た調査結果により、57%の得票率でランドンの当選を予測したが、選挙の結果は43%の得票率で落選を予測したルーズヴェルトが当選するという惨めな結果となった。これをきっかけに同社の社運は次第に傾き、ついに廃刊の憂き目を招いたといわれる。

これに対し、ギャラップ（George Gallup）は、わずか3,000人について調査を行なったにもかかわらず、投票結果の予想をみごとに的中させた（表-3）。この結果、ギャラップは、その後リテラリー・ダイジェストに代わって調査界に君臨することとなった。

ところで、このようにダイジェストが失敗し、ギャラップが成功した原因はどこにあったのであろうか。

引用元：佐藤彰・鈴木栄・船津好明（1976）世論調査—設計と技法—。技興社。

しかし、実際に選挙予測調査に携わっている実務家としては、にわかに信じがたいことで、以下のような素朴な疑問が生じる。

- 全米でたった3,000人対象の選挙調査をして選挙予測をできるだろうか？
- 州別の予測も発表しているが、各州でほんの数千人しか調査しないことになる。
- 各州の勝利政党を予測し、その州の選挙人の人数を積み上げて、当選者を予測するのは無理ではないか。それとも全米で3,000人の世論調査を1つ実施して、その調査支持率で予測する、単純な方法か。
- 各州で支持構造・分布が同じなら、それは問題のない設計であるが、それはほとんど空想に近い仮説ではないか。Gallupはそんな調査設計をしたのか？
- $300人 \times 50 = 1万5千人$ くらい、つまり1つの標本規模（sample size）は300程度なければ、責任ある予測結果を発表できないのではないか。（当時は48選挙区）

実際には、Gallupは1936年の大統領選挙の予測調査で、30万人近い規模の調査を実施

した。教科書にある 3,000 人調査は存在しなかった。しかしながら、Gallup にも問題があり、割当法なので確率標本調査のように、計画標本と回収標本の正確な数値が報告されず、おおまかな数字になっている。

日本で、誰かが、いつかの時点で、間違えて書いた。その後、それが孫引きされて、今日に至っている。200 万と 3 千 (!)。実に教育的な美談であり疑う研究者もいなかったということであろう。

1936 年当時の米国における大統領選挙を確認しよう。前年の 1935 年に会社を設立した Gallup は全米の新聞社にコラム原稿を送って、7 月 12 日のいくつかの新聞に掲載された。その要旨として重要な主張は、以下の点である。

1. いま Digest がこれまでと同じ調査をして予測すれば、Roosevelt が 44%, Landon が 56%くらいになるだろう
2. これは Digest と同じリスト (the same lists covered by the Literary Digest) に調査票 (ballot) の一部を送付して予測したものだ
3. 今回は接戦である (結果は得票率 6 : 4、得票数は 523 : 8 [2 州のみ] で一方的だった)
4. 支持率 (sentiment) では Roosevelt が上回っているものの、獲得選挙人は Landon が上回っている (接戦の場合にはあり得る現象だが、結果は Roosevelt が圧倒的勝利)

Digest の調査結果が Gallup の予言と一致したことで、全米が Gallup の「予測の予測」に驚いた。新興調査会社が老舗雑誌に勝った。Gallup は世界に名声を高め、割当法の優位性を歴史的転換として強調した。Gallup にとっては調査会社のビジネスを成功させる信用度向上の宣伝になった。選挙結果を的中させたのは Gallup 以外にも何社もあったし、3,000 人の調査で的中させた会社もあった。Gallup は Roosevelt 当選を的中させたから米国で有名になったのではない。

Digest の調査結果の「予測の予測」をするために、Gallup が実施した郵送調査の標本規模が 3,000 人であったのだが、日本の教科書はこの数字と間違えた可能性がある。Digest の結果を的中させた全米の驚きが、日本では Roosevelt 当選の驚きと、すり替わった。3,000 人が 200 万人に勝った驚きにすり替わった。

Gallup は 1936 年の大統領選予測について、何度も言及している。

Gallup & Rae (1940). The pulses of Democracy. the public-opinion poll and how it works. Simon and Schuster.

では、割当法が優れていることを強調し、1936 年の調査では、1 回の調査で平均的に、25,000

～40,000 人の回答を郵送で、未回収の対象者は面接で回収していることが示されている。

Gallup の調査は割当法であり、計画標本という概念がないのか、対象者数と回答者数の正確な値が報告されない。後年の資料では 10 回以上の調査を実施していることが報告されているので、合計 30 万人前後の標本規模ということになるだろう。

Gallup (1972) *Sophisticated Poll Watcher's Guide*. Princeton Opinion Press.

には、Gallup が *Digest* の「予測を予測」するために実施した調査が 3,000 人であることが明記されている。もっとも、3,000 人という標本規模は、それまでにも何度も Gallup が言及している数字である。およそ 3,000 程度であれば、誤差が十分に小さいという文脈で語られるが、確率標本ではないので統計理論的な根拠は、厳密にはない。

日本における同時代の情報として、朝日新聞の報道を確認したところ、275,000 人の標本規模であると伝えている。

【10/23】9 月の Gallup 調査の結果として、Roosevelt の当選予想を伝える。基本属性（性・年代・職業・社会階層）別の集計も示している。

- ル氏：52.6%, 29 州, 292 票
- ラ氏：47.4%, 19 州, 239 票

【10/26】Gallup と *Digest* の 2 つの予測結果を伝える。この段階で Gallup の標本規模が 275,000 人であることを明記。

Digest

- ル氏：42.6%, 16 州, 161 票
- ラ氏：57.4%, 32 州, 370 票

Gallup

- ル氏：54%, 390 票
- ラ氏：46%, 141 票

【11/3】数値は 10/26 と同じ。Gallup は 1/3 は面接調査であることを伝える。

日本で戦後最初に出版された小山（1946）には、Gallup の標本規模が「30 万以下」であることが明記されている。

小山栄三（1946）*輿論調査概要*. 時事通信社

各社の予測調査の結果を表形式にまとめた。フォーチュン（ローパー）こそが 3,000 人調査で的中させた会社であって、Gallup ではない。本書ではフォーチュンの的中は「偶然」

とみられており、3,000人では少ない、と述べている。

1936年大統領選予測調査	規模・手法	ルーズベルト	ランドン
実際の得票率(%)		60.2	39.8
リテラリー・ダイジェスト	2,158,789・郵	42.6	57.4
ギャラップ米国輿論調査所	30万以下・郵面	54	46
フォーチュン(ローパー)	3千・面	74	26
クロスレー・サーヴェー	3万・面	52	48
バルチモア・サン		64	36
ファーム・ジャーナル	30州農家面	43	57
グラスルーツ	田舎新聞用紙	39.5	60.5

吉田洋一・西平重喜(1956)世論調査. 岩波新書

本書は戦後2冊目の世論調査の解説本であり、小山(1946)から10年後に出版された。この中では「1%未満」としか書いていない。2万人以下ということであろうが、3,000人とはどこにも書いていない。

手元にある「3,000人」と書かれている本を確認した結果は、以下のとおりである。

- (1) 佐藤彰・鈴木栄・船津好明(1976)世論調査ー設計と技法ー. 技興社.
- (2) 西平重喜(1978)世論反映の方法. 誠信書房.
- (3) 福武直(1984)社会調査, 補訂版. 岩波全書. 1%
- (4) 岡本宏・中西尚道・西平重喜・原田勝弘・柳井道夫(1985)ケース・データにみる社会・世論調査. 芦書房
- (5) 世論調査研究会編(1990)世論調査ハンドブック. 原書房.
- (6) 盛山和夫・近藤博之・岩永雅也(1992)社会調査法. 放送大学教育振興協会
- (7) 石川淳志, 佐藤健二, 山田一成 編著(1998)『見えないものを見る力ー社会調査という認識』(八千代出版)
- (8) 渡辺久哲(1998)調査データにだまされない法. 創元社
- (9) 平松貞美(1998)世論調査で社会が読めるかー事例による社会調査入門ー. 新曜社.
2000人
- (10) 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋・永野武(1999)社会調査へのアプローチ. ミネルヴァ書房
- (11) 原純輔・浅川達人(2005)社会調査. 放送大学教育振興協会. 1500人

福武(1984)は吉田・西平(1956)の孫引きだろう。平松(1998)は2,000人、原・浅川(2005)は1,500人だが典拠不明である。その他は「3,000人」と書いている。